



## 平成 26 年 3 月期 中間決算概要

平成 25 年 11 月 27 日  
上場取引所 非上場

会社名 セコム損害保険株式会社

URL <http://www.secom-sonpo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新野 純三 TEL(03)5216-6102

半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 20 日

中間期決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期中間期の業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	20,493	3.3	143	—	△12	—
25年3月期中間期	19,831	2.8	△1,768	△613.6	△1,645	△5,809.1

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期中間期	△0.07	—	△ 0.0	48.1	35.1
25年3月期中間期	△10.22	—	△ 8.0	54.0	36.3

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期中間期	174,430	27,948	16.0	173.75
25年3月期	169,713	27,052	15.9	168.18

(参考)自己資本 26年3月期中間期 27,948百万円 25年3月期 27,052百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	0.00
26年3月期	—		
26年3月期(予想)		0.00	0.00

### 3. 平成 26 年 3 月期の業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	41,000	3.6	400	△9.1	400	△2.7	2.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期 162,000,000株	25年3月期 162,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期 1,154,000株	25年3月期 1,154,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期 160,846,000株	25年3月期中間期 160,846,000株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概要は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算概要の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 平成26年3月期 中間期 損益状況

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	比 較 増 減	増 減 率
		(自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		25,335	25,964	629	2.5
(元受正味保険料)		(23,411)	(24,391)	(979)	(4.2)
<b>経</b>					
保険引受収益		22,038	22,351	312	1.4
(うち正味収入保険料)		(19,831)	(20,493)	(662)	(3.3)
(うち収入積立保険料)		(1,924)	(1,573)	△350	△18.2
<b>保 險 引 受 費 用</b>		<b>19,879</b>	<b>18,578</b>	<b>△1,301</b>	<b>△6.5</b>
(うち正味支払保険金)		(9,605)	(8,764)	(△840)	(△8.8)
(うち損害調査費)		(1,102)	(1,091)	(△10)	(△1.0)
(うち諸手数料及び集金費)		(2,900)	(3,007)	(107)	(3.7)
(うち満期返戻金)		(3,208)	(1,821)	△1,387	△43.2
(うち支払備金繰入額)		(865)	(569)	(△296)	(△34.2)
(うち責任準備金繰入額)		(2,154)	(3,297)	(1,142)	(53.0)
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>894</b>	<b>694</b>	<b>△200</b>	<b>△22.4</b>
(うち利息及び配当金収入)		(853)	(798)	(△55)	(△6.5)
(うち有価証券売却益)		(323)	(177)	(△145)	(△45.1)
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>430</b>	<b>106</b>	<b>△324</b>	<b>△75.2</b>
(うち有価証券売却損)		(136)	(96)	(△40)	(△29.5)
(うち有価証券評価損)		(289)	(0)	(△289)	(△100.0)
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>4,405</b>	<b>4,280</b>	<b>△124</b>	<b>△2.8</b>
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,296)	(4,180)	(△116)	(△2.7)
<b>益</b>					
その他の経常損益		13	63	49	351.7
経常利益		△1,768	143	1,911	—
(保険引受利益)		(△2,088)	(△371)	(1,716)	(—)
<b>特 別 損 益</b>					
特別別利益		74	—	△74	△100.0
特別別損失		15	32	17	112.3
特別別損益		59	△32	△92	△155.6
税引前中間純利益		△1,708	110	1,818	—
法人税及び住民税		29	20	△8	△28.4
法人税等調整額		△92	101	194	—
法人税等合計		△63	122	186	—
<b>中 間 純 利 益</b>		<b>△1,645</b>	<b>△12</b>	<b>1,632</b>	<b>—</b>
<b>諸 比 率</b>					
正味損害率		54.0	48.1		
正味事業費率		36.3	35.1		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## ① 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種 目	前中間会計期間 〔自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	対前年増減(△)率	金 額	構 成 比	対前年増減(△)率
火 災	10,763	46.0	5.4	11,345	46.5	5.4
傷 害	324	1.4	△ 8.0	307	1.3	△ 5.2
自 動 車	4,165	17.8	△ 3.6	4,100	16.8	△ 1.5
自動車損害賠償責任	853	3.6	△ 4.1	871	3.6	2.0
満 期 戻 総 合	207	0.9	△ 17.7	170	0.7	△ 18.2
費 用 利 益	5,043	21.5	13.9	5,575	22.9	10.6
そ の 他	2,053	8.8	1.0	2,019	8.3	△ 1.7
合 計	23,411	100.0	4.1	24,391	100.0	4.2
(収入積立保険料)	(1,924)		(△ 21.7)	(1,573)		(△ 18.2)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

## ② 正味収入保険料

（単位：百万円）

種 目	前中間会計期間 〔自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日〕		
	金 額	構 成 比	対前年増減(△)率	金 額	構 成 比	対前年増減(△)率
火 災	7,250	36.6	1.2	7,494	36.6	3.4
傷 害	301	1.5	△ 8.8	286	1.4	△ 5.0
自 動 車	4,113	20.7	△ 3.5	4,027	19.7	△ 2.1
自動車損害賠償責任	1,321	6.7	13.3	1,394	6.8	5.5
満 期 戻 総 合	165	0.8	△ 32.3	126	0.6	△ 23.4
費 用 利 益	5,032	25.4	14.1	5,557	27.1	10.4
そ の 他	1,646	8.3	△ 3.6	1,605	7.8	△ 2.5
合 計	19,831	100.0	2.8	20,493	100.0	3.3

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

## ③ 正味支払保険金

（単位：百万円）

種 目	前中間会計期間 〔自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日〕		
	金 額	対前年増減(△)率	正味損害率	金 額	対前年増減(△)率	正味損害率
火 災	4,546	△ 18.9	66.1	3,489	△ 23.2	49.9
傷 害	149	△ 17.2	65.7	106	△ 28.6	51.8
自 動 車	2,639	△ 0.6	77.3	2,609	△ 1.1	78.3
自動車損害賠償責任	1,159	8.7	94.5	1,187	2.5	89.8
満 期 戻 総 合	35	80.4	26.9	34	△ 3.8	33.7
費 用 利 益	675	45.2	15.4	788	16.7	16.3
そ の 他	401	△ 15.5	28.5	548	36.7	38.4
合 計	9,605	△ 8.2	54.0	8,764	△ 8.8	48.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	10,955	12,380
コールローン	46,500	23,000
有価証券	93,260	122,394
貸付金	5,584	3,948
有形固定資産	166	146
無形固定資産	2,591	2,315
その他資産	4,513	5,086
繰延税金資産	6,327	5,288
貸倒引当金	△184	△128
資産の部合計	169,713	174,430
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	137,608	141,475
支払備金	12,206	12,775
責任準備金	125,402	128,699
その他負債	2,683	2,536
未払法人税等	167	128
資産除去債務	57	58
その他の負債	2,458	2,349
退職給付引当金	1,663	1,720
役員退職慰労引当金	58	63
賞与引当金	313	320
特別法上の準備金	334	367
価格変動準備金	334	367
負債の部合計	142,661	146,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	△109	△122
繰越利益剰余金	△109	△122
利益剰余金合計	△109	△122
自己株式	△195	△195
株主資本合計	19,318	19,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,734	8,642
評価・換算差額等合計	7,734	8,642
純資産の部合計	27,052	27,948
負債及び純資産の部合計	169,713	174,430

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	22,953	23,117
保険引受収益	22,038	22,351
(うち正味収入保険料)	19,831	20,493
(うち収入積立保険料)	1,924	1,573
(うち積立保険料等運用益)	282	283
資産運用収益	894	694
(うち利息及び配当金収入)	853	798
(うち有価証券売却益)	323	177
(うち積立保険料等運用益 振替)	△282	△283
その他経常収益	20	72
経常費用	24,721	22,974
保険引受費用	19,879	18,578
(うち正味支払保険金)	9,605	8,764
(うち損害調査費)	1,102	1,091
(うち諸手数料及び集金費)	2,900	3,007
(うち満期返戻金)	3,208	1,821
(うち支払備金繰入額)	865	569
(うち責任準備金繰入額)	2,154	3,297
資産運用費用	430	106
(うち有価証券売却損)	136	96
(うち有価証券評価損)	289	0
営業費及び一般管理費	4,405	4,280
その他経常費用	6	8
経常利益	△1,768	143
特別利益	74	-
特別法上の準備金戻入額	74	-
価格変動準備金戻入額	74	-
特別損失	15	32
固定資産処分損	15	0
特別法上の準備金繰入額	-	32
価格変動準備金繰入額	-	32
税引前中間純利益	△1,708	110
法人税及び住民税	29	20
法人税等調整額	△92	101
法人税等合計	△63	122
中間純利益	△1,645	△12

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,808	16,808
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,814	2,814
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,814	2,814
資本剰余金合計		
当期首残高	2,814	2,814
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△520	△109
当中間期変動額		
中間純利益	△1,645	△12
当中間期変動額合計	△1,645	△12
当中間期末残高	△2,165	△122
利益剰余金合計		
当期首残高	△520	△109
当中間期変動額		
中間純利益	△1,645	△12
当中間期変動額合計	△1,645	△12
当中間期末残高	△2,165	△122
自己株式		
当期首残高	△195	△195
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	18,907	19,318
当中間期変動額		
中間純利益	△1,645	△12
当中間期変動額合計	△1,645	△12
当中間期末残高	17,262	19,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,025	7,734
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,237	908
当中間期変動額合計	△1,237	908
当中間期末残高	1,787	8,642
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,025	7,734
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,237	908
当中間期変動額合計	△1,237	908
当中間期末残高	1,787	8,642
純資産合計		
当期首残高	21,932	27,052
当中間期変動額		
中間純利益	△1,645	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,237	908
当中間期変動額合計	△2,882	895
当中間期末残高	19,049	27,948

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
前事業年度（平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	5,032	5,105	72
	小 計	5,032	5,105	72
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		5,032	5,105	72

(注) 当中間会計期間に満期保有目的の債券を購入しております。

3. 子会社株式および関連会社株式  
該当事項はありません。

4. その他有価証券  
前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	38,766	37,297	1,468
	株 式	16,880	11,225	5,655
	外 国 証 券	26,933	23,992	2,940
	そ の 他	2,252	1,967	284
	小 計	84,831	74,483	10,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,940	1,940	△ 0
	株 式	2,062	2,329	△ 267
	外 国 証 券	499	500	△ 0
	そ の 他	830	834	△ 4
	小 計	5,332	5,605	△ 272
合 計		90,164	80,088	10,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	60,939	59,689	1,249
	株 式	19,777	12,224	7,553
	外 国 証 券	20,157	17,367	2,790
	そ の 他	3,371	2,782	588
	小 計	104,246	92,064	12,181
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	6,470	6,473	△ 2
	株 式	1,071	1,292	△ 221
	外 国 証 券	2,477	2,513	△ 35
	そ の 他	—	—	—
	小 計	10,019	10,278	△ 259
合 計		114,265	102,343	11,922

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。



## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	46,453	48,829
資本金又は基金等	19,318	19,305
価格変動準備金	334	367
危険準備金	26	26
異常危険準備金	17,308	18,057
一般貸倒引当金	108	53
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	9,068	10,729
土地の含み損益	△3	△3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	291	291
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	17,671	10,916
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	4,621	4,730
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	343	341
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	6,062	6,338
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	605	411
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	9,166	2,319
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	525.7%	894.5%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(\*1)、予定利率上の危険(\*2)、資産運用上の危険(\*3)、経営管理上の危険(\*4)、巨大災害に係る危険(\*5)の総額

- \*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- \*2 予定利率上の危険(予定利率リスク):  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 資産運用上の危険(資産運用リスク):  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*4 経営管理上の危険(経営管理リスク):  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1～\*3および\*5以外のもの
- \*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

## 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。